

2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年3月13日

上場会社名 株式会社トラス・オン・プロダクト 上場取引所 東
 コード番号 6696 URL <https://www.traas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤吉 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 青柳 貴士 (TEL) 045-595-9966
 定時株主総会開催予定日 2024年4月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年4月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の業績 (2023年2月1日~2024年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	310	△37.4	△69	—	△76	—	△85	—
2023年1月期	496	22.7	△6	—	△15	—	△16	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	△18.47	—	△23.4	△14.7	△22.4
2023年1月期	△4.34	—	△6.3	△3.7	△1.3

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 一百万円 2023年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	513	408	79.3	84.50
2023年1月期	527	327	62.0	78.00

(参考) 自己資本 2024年1月期 406百万円 2023年1月期 327百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	△72	△53	67	330
2023年1月期	18	24	225	388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年1月期の業績予想 (2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	408	31.2	△11	—	△11	—	△15	—	△3.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期	4,815,491 株	2023年1月期	4,196,725 株
② 期末自己株式数	2024年1月期	111 株	2023年1月期	111 株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	4,646,399 株	2023年1月期	3,871,964 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、社会経済活動の正常化が進み、国内の景気は緩やかに回復しているものの、世界的なエネルギー価格や原材料価格の高騰傾向は未だ収束の見通しが立っておらず、国際情勢不安、円安傾向などが依然として続いており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当事業年度においては、当社の成長方針に掲げる、過去からのBtoB市場に向けた単なるモノの販売から脱却し、成長方針に掲げるBtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaS月額課金型サービスを当社の主力事業とすべく、経営資源をその事業へ集中し事業転換を図ってまいりました。

当事業年度においては、TRaaS事業では、新ビジネスである流通小売店舗を対象としたDX店舗活性プロダクト「店舗の星」やAIによる電力削減ソリューション「AIrux8」のSaaS月額課金型ビジネスの引き合いが増加し、新しい事業の柱として育ってきたことから、今後の大きな成長を見込み、経営資源を本事業に投下し推進してまいりました。受注型Product事業では、前期の既存顧客からのSTB大型受注案件の反動減により売上高は減少いたしました。テクニカルサービス事業は、システム開発案件が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は310,965千円(前年同期比37.4%減)、営業損失は69,638千円(前年同期は6,467千円の損失)、経常損失は76,376千円(前年同期は15,100千円の損失)、当期純損失は85,810千円(前年同期は16,801千円の損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社は、事業区分の見直しを行い、当事業年度より報告セグメントを変更することといたしました。従来の「ターミナルソリューション事業」の単一セグメントから「TRaaS事業」「受注型Product事業」「テクニカルサービス事業」の3つの報告セグメントに変更いたしました。各セグメント情報の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後の区分方法により作成した数値で比較しております。

(TRaaS事業)

TRaaS事業の当事業年度におきましては、流通小売店舗を対象としたDX店舗活性プロダクト「店舗の星」について、当事業年度においてDONKI(Thailand) Co., Ltd. 様へ納品が完了し、その運用及び販売データの解析等を進め販売促進効果、販売活性効果の可視化を進めてまいりました。また、インターネット上に多数存在する一般消費者のレビュー評価を「店舗の星」パネルに“見える化”する技術に関して特許を取得いたしました。AI電力削減ソリューション「AIrux8」も日本市場展開拡大に向けた戦略的な販売パートナーとして加賀電子株式会社様をはじめ、多くの企業様との販売パートナーシップを進めることができました。その結果、多くのエンドユーザー様との商談が進行しており、当第4四半期におきましては、株式会社クレア様の慶徳工場及び加賀電子株式会社様の本社への導入を実施し、その電力消費量削減効果も大きな成果が出始めてきております。

以上の結果、売上高は80百万円(前年同期比39.5%減)、セグメント利益は39百万円(同47.5%減)となりました。

(受注型Product事業)

受注型Product事業の当事業年度におきましては、前期の既存顧客からのSTB大型受注案件の反動減があったもののCygnus 2の引き合いは増加いたしました。

以上の結果、売上高は99百万円(前年同期比61.8%減)、セグメント利益は65百万円(同47.3%減)となりました。

(テクニカルサービス事業)

テクニカルサービス事業の当事業年度におきましては、システム開発案件の受注が堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は130百万円(前年同期比27.6%増)、セグメント利益は64百万円(同85.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は513,342千円となり、前事業年度末に比べ14,570千円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が22,269千円、無形固定資産が19,844千円増加した一方で、現金及び預金が58,587千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は105,230千円となり、前事業年度末に比べ94,782千円減少いたしました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が97,500千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は408,111千円となり、前事業年度末に比べ80,211千円増加いたしました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ82,681千円増加した一方で、利益剰余金が85,810千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、増加要因として、株式の発行による収入67,711千円、新株予約権の発行による収入1,014千円があったものの、減少要因として、売上債権の増加額22,269千円があったことにより、前事業年度末に比べ58,587千円減少し、330,096千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果支出した資金は72,561千円(前年同期は18,134千円の獲得)となりました。これは主に、増加要因として、仕入債務の増加額14,061千円があったものの、減少要因として、税引前当期純損失84,593千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は53,957千円(前年同期は24,249千円の獲得)となりました。これは主に、増加要因として、短期貸付金の回収による収入2,395千円があったものの、減少要因として、無形固定資産の取得による支出35,528千円、有形固定資産の取得による支出20,149千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は67,834千円(前年同期は225,220千円の獲得)となりました。これは主に、株式の発行による収入67,711千円、新株予約権の発行による収入1,014千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、社会経済活動の正常化が進み、国内の景気は緩やかに回復しているものの、原材料価格の高騰や国際情勢の不安定化、外国為替市場での急激な為替変動等の影響により不透明な市場環境下での事業運営となる見込みですが、足元の状況を踏まえて策定しております。

TRaaS事業につきましては、当社の主力プロジェクトである流通小売店舗を対象としたDX店舗活性プロダクト「店舗の星」やAIによる電力削減ソリューション「AIrux8」は、最新技術を使った唯一無二の新しいソリューションであり、そのプロジェクト規模に応じて、様々な取引先様よりご要望を頂きながら着実に確認ステップを踏みながら進めていく方針です。現在、戦略販売パートナーとの連携により、多くのエンドユーザー様との商談が進行していることから、SaaS月額課金型ビジネスにおける導入件数の積み上げに向けた積極的な投資と共に、継続して当社のコアビジネスとしての拡大を目指し、2025年1月期においては、売上高118百万円を見込んでおります。

受注型Product事業につきましては、既存のお客様をベースとしたSTB、サーバー等の需要を安定的に取り込むことに加えて、引き合いが多いCygnus 2においても、進化し続けるウェアラブルデバイスとして、物流施設及び工場等における業務効率改善等だけではなく、幅広い市場におけるお客様にニーズに合わせた開発を自社で進め対応していくことで、2025年1月期においては、売上高97百万円を見込み、収益の拡大を目指してまいります。

テクニカルサービス事業につきましては、エンジニア派遣事業にて安定的な収益を確保すると共に、新たなシステム受託開発案件の獲得も推進し、2025年1月期においては、売上高192百万円を見込んでおります。

また、引き続き業務効率改善による経費の見直しと経費圧縮も積極的に推進してまいります。

以上から、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高408百万円、営業損失11百万円、経常損失11百万円、当期純損失15百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において営業損失69,638千円、経常損失76,376千円及び当期純損失85,810千円を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

当社では当該状況を速やかに解消するため、当社の成長方針に掲げる、過去からのBtoB市場に向けた単なるモノの販売から脱却し、成長方針に掲げるBtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaS月額課金型サービスを当社の主力事業とすべく、経営資源をその事業へ集中し事業転換を図っております。そのような中、新ビジネスである流通小売店舗を対象としたDX店舗活性プロダクト「店舗の星」やAIによる電力削減ソリューション「AIrux8」のSaaS月額課金型ビジネスの引き合いが増加しており、新しい事業の柱として育って来ていることから、そこから創出される新たな売上の拡大と利益の積み上げを推進してまいります。また、既存事業として進めてきた受注型Product事業やテクニカルサービス事業においても安定した収益を確保しつつ、引き続き業務効率改善による経費の見直しと経費圧縮も実施することでキャッシュ・フローの最大化に努めてまいります。

この結果、当事業年度の第4四半期において、四半期会計期間の営業利益を計上するに至り、上記施策を継続して推進していくことで、黒字化達成に向けて取り組んでまいります。

また、財務面におきましては、当事業年度末現在において、330,096千円の現金及び預金を保有しており、当事業年度末の翌日から12ヶ月間の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから当社の資金繰りに重要な懸念はありません。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,684	330,096
受取手形、売掛金及び契約資産	67,694	89,963
商品及び製品	27,825	26,837
原材料及び貯蔵品	41	51
前渡金	778	—
前払費用	6,525	5,507
その他	2,659	32
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	494,210	452,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	575	575
工具、器具及び備品	86,649	97,758
減価償却累計額	△85,180	△80,149
有形固定資産合計	2,043	18,184
無形固定資産		
ソフトウェア	13,445	27,573
ソフトウェア仮勘定	3,381	9,098
無形固定資産合計	16,827	36,672
投資その他の資産		
長期前払費用	1,425	1,278
差入保証金	4,952	4,719
長期未収入金	3,231	—
投資その他の資産合計	9,610	5,997
固定資産合計	28,481	60,854
繰延資産		
社債発行費	5,222	—
繰延資産合計	5,222	—
資産合計	527,913	513,342

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,118	19,179
未払金	3,481	4,542
未払費用	1,742	2,193
未払法人税等	4,194	4,448
前受金	3,736	3,147
預り金	1,183	3,593
賞与引当金	5,946	6,639
リース債務	890	227
その他	15,991	1,258
流動負債合計	42,285	45,230
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	97,500	—
長期借入金	60,000	60,000
リース債務	227	—
固定負債合計	157,727	60,000
負債合計	200,013	105,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,493	593,175
資本剰余金		
資本準備金	439,222	521,903
その他資本剰余金	16,897	16,897
資本剰余金合計	456,119	538,801
利益剰余金		
利益準備金	1,170	1,170
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△640,195	△726,005
利益剰余金合計	△639,024	△724,835
自己株式	△246	△246
株主資本合計	327,341	406,895
新株予約権	557	1,216
純資産合計	327,899	408,111
負債純資産合計	527,913	513,342

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	496,493	310,965
売上原価	261,260	141,133
売上総利益	235,232	169,832
販売費及び一般管理費	241,700	239,471
営業損失(△)	△6,467	△69,638
営業外収益		
受取利息	—	31
為替差益	575	—
物品売却益	11	—
補助金収入	2,500	—
消費税差額	—	207
還付加算金	27	—
その他	7	26
営業外収益合計	3,122	265
営業外費用		
支払利息	57	25
新株予約権発行費	—	1,500
社債発行費償却	1,740	5,222
遊休資産諸費用	9,795	—
その他	161	255
営業外費用合計	11,755	7,003
経常損失(△)	△15,100	△76,376
特別利益		
新株予約権戻入益	7	203
特別利益合計	7	203
特別損失		
減損損失	—	8,419
本社移転費用	355	—
事業整理損	1,076	—
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	1,432	8,419
税引前当期純損失(△)	△16,525	△84,593
法人税、住民税及び事業税	276	1,216
法人税等合計	276	1,216
当期純損失(△)	△16,801	△85,810

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)		当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		79,611	63.7	87,128	63.7
II 経費	※1	45,298	36.3	49,714	36.3
当期総製造費用		124,909	100.0	136,843	100.0
仕掛品期首棚卸高		3,497		—	
商品及び製品期首棚卸高		46,791		27,825	
当期商品仕入高		146,519		39,686	
合計		321,717		204,354	
仕掛品期末棚卸高		—		—	
商品及び製品期末棚卸高		27,825		26,837	
他勘定振替高	※2	32,632		36,384	
当期売上原価		261,260		141,133	

(注)※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	10,746	11,409
ソフトウェア償却費	241	7,019
配信費	16,678	15,748
支払手数料	1,171	47
減価償却費	354	4,094

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア仮勘定	12,601	35,528
研究開発費	20,031	856
計	32,632	36,384

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	442,900	371,628	16,897	388,525	1,170	△623,393	△622,223
当期変動額							
新株の発行	67,593	67,593		67,593			
当期純損失(△)						△16,801	△16,801
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	67,593	67,593	—	67,593	—	△16,801	△16,801
当期末残高	510,493	439,222	16,897	456,119	1,170	△640,195	△639,024

	株主資本		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△246	208,956	211	209,167
当期変動額				
新株の発行		135,187		135,187
当期純損失(△)		△16,801		△16,801
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			346	346
当期変動額合計	—	118,385	346	118,732
当期末残高	△246	327,341	557	327,899

当事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	510,493	439,222	16,897	456,119	1,170	△640,195	△639,024
当期変動額							
新株の発行	82,681	82,681		82,681			
当期純損失(△)						△85,810	△85,810
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	82,681	82,681	—	82,681	—	△85,810	△85,810
当期末残高	593,175	521,903	16,897	538,801	1,170	△726,005	△724,835

	株主資本		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△246	327,341	557	327,899
当期変動額				
新株の発行		165,363	658	166,022
当期純損失(△)		△85,810		△85,810
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—	—
当期変動額合計	—	79,553	658	80,211
当期末残高	△246	406,895	1,216	408,111

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△16,525	△84,593
減価償却費	6,589	12,028
減損損失	—	8,419
賞与引当金の増減額(△は減少)	△545	692
受取利息及び受取配当金	△5	△31
支払利息	57	25
社債発行費償却	1,740	5,222
補助金収入	△2,500	—
為替差損益(△は益)	△980	△96
固定資産除却損	0	—
新株予約権戻入益	△7	△203
売上債権の増減額(△は増加)	△22,220	△22,269
棚卸資産の増減額(△は増加)	22,482	980
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,419	14,061
その他の資産の増減額(△は増加)	13,201	5,558
その他の負債の増減額(△は減少)	16,639	△11,158
小計	15,505	△71,363
利息及び配当金の受取額	5	31
利息の支払額	△57	△25
補助金の受取額	2,500	—
法人税等の支払額	△290	△1,203
法人税等の還付額	469	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,134	△72,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,166	△20,149
無形固定資産の取得による支出	△17,258	△35,528
短期貸付金の回収による収入	—	2,395
長期前払費用の取得による支出	△1,700	△611
敷金の回収による収入	45,375	518
敷金の差入による支出	—	△582
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,249	△53,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△859	△890
株式の発行による収入	82,502	67,711
社債の発行による収入	143,037	—
新株予約権の発行による収入	539	1,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,220	67,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	980	96
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	268,584	△58,587
現金及び現金同等物の期首残高	120,099	388,684
現金及び現金同等物の期末残高	388,684	330,096

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので、持分法損益等を記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「TRaaS事業」「受注型Product事業」「テクニカルサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要な製品、サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
TRaaS事業	流通小売店舗向けDX製品「店舗の星」 AI電力削減ソリューションサービス「AIrux8」 LEDサイネージ及びサイネージ配信プラットフォーム「CELDIS」
受注型Product事業	「STB」・ウェアラブル端末「Cygnus 2」
テクニカルサービス事業	「エンジニア派遣サービス」・「システム受託開発・保守サービス」

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、従来の「ターミナルソリューション事業」の単一セグメントから「TRaaS事業」「受注型Product事業」「テクニカルサービス事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前事業年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	TRaaS事業	受注型 Product 事業	テクニカル サービス 事業		
売上高					
外部顧客への売上高	133,738	260,525	102,228	—	496,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	133,738	260,525	102,228	—	496,493
セグメント利益	75,596	124,821	34,814	—	235,232
その他の項目					
減価償却費	176	419	—	5,993	6,589
減損損失	—	—	—	—	—

- (注) 1. その他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

当事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	TRaaS事業	受注型 Product 事業	テクニカル サービス 事業		
売上高					
外部顧客への売上高	80,927	99,552	130,486	—	310,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	80,927	99,552	130,486	—	310,965
セグメント利益	39,672	65,768	64,392	—	169,832
その他の項目					
減価償却費	7,134	2,568	1,409	915	12,028
減損損失	8,419	—	—	—	8,419

- (注) 1. その他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	78.00円	84.50円
1株当たり当期純損失(△)	△4.34円	△18.47円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△16,801	△85,810
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失 (△)(千円)	△16,801	△85,810
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,871,964	4,646,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。